

とちぎ市議会だより

第18号

2014.4.25

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2505



新議場で初の定例会を開催！

○平成26年3月定例会 2月24日から3月20日（25日間）

- ・初 日……………平成26年度各会計当初予算など、議案58件、議員案2件、報告5件が提案され、岩舟町との合併に伴う議案等21件を即決しました。
- ・一般質問………4日間で議員21人が登壇し、市政全般にわたる質問を行いました。
- ・追加議案………2月26日に大雪被害に対応するための補正予算等2件が追加提案されました。
- ・常任委員会…当初予算の説明聴取後に、各議案等は、各常任委員会において詳細に審査しました。
- ・最終日……………各常任委員会の審査結果に基づいて採決し、全ての議案を原案のとおり可決し、陳情3件を採択しました。その後、議案1件、意見書案2件が追加提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

目次

3月定例会

- 主な議案……………2
- 一般質問……………3～13
- 常任委員会……………14・15
- 討 論……………16
- 議案等審議結果……………17
- 新議場紹介……………18・19
- 議会のごき……………20

3月定例会の主な議案

3月定例会では、当初予算10件、市長の専決処分2件、補正予算10件、条例の制定20件、条例の一部改正12件、条例の廃止1件、人事案件2件、その他4件、陳情3件の審議が行われました。

定例会で提案された主な議案等についてお知らせします。

子どもサポートセンター 条例の制定

心身の発達に遅れや心配のある子ども、及びその保護者の継続的な支援施設を設置するものです。

歯及び口腔の健康づくり 推進条例の制定

歯及び口腔の健康づくり推進に関し、市民の生涯に

わたる健康の保持及び増進を図ることを目的に、基本理念等を定めたものです。

寺尾ふれあい水辺の広場 条例の制定

市民の自然体験活動、自然学習及び余暇活動の充実並びに健康増進を図る施設を設置するものです。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員26名のうち、柿上法雄氏及び山本郁子氏が6月30日をもって任期満了となることに伴い、後任委員として関口茂一郎氏及び大塚敏秋氏を推薦することについて議会の意見を求めるものです。

平成26年度 一般会計補正予算(第1号)

「議会では、事前に執行部から、今回の大雪被害の状況及び補正予算の概要を聴取するために、議員研究会を3月17日に開催しました。」



議員研究会の様子

2月14日から15日の大雪被害に伴い、被災農業者に対し、農業園芸施設への復旧及び農作物付けへの支援を行うため、52億6千105万8千円を増額補正するものです。

内 訳

- ・ 農業園芸施設復旧事業費補助金 51億5千729万8千円
- ・ 農作物付け支援事業費補助金 1億376万円

平成26年度予算概要

平成26年度の当初予算は、総合計画に掲げる“自然”“歴史”“文化”が息づき“みんな”が笑顔のあったか栃木市の実現を目指し、本市の「未来創造」に向けた編成となっています。

会 計 名		H26 当初予算額 (千円)	前年比
一 般 会 計		64,730,000	△0.6
特 別 会 計	国民健康保険	19,177,700	0.7
	後期高齢者医療	1,697,700	4.9
	介護保険 (保険事業勘定)	13,000,700	8.0
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	49,700	11.4
	下水道事業	4,834,400	2.6
	農業集落排水	338,700	△1.3
	医療福祉モール	5,333	△0.1
	※千塚町上川原産業団地	1,146,461	-
合 計		104,962,694	2.0
水 道 事 業 会 計		4,663,258	2.1

※千塚町上川原産業団地特別会計 (新規会計)

栃木ICから2.5kmという立地環境を生かし、新たな産業団地を整備するための特別会計予算です。

市政に対する一般質問



市長 芳孝 議員 明

答弁 鈴木市長

新庁舎完成記念式典に併せて発表する

- 新生栃木市マスコットキャラクターについて
- 都賀・西方地域の整備と開発について
- 農業政策について

マスコットキャラクター作成の進捗状況は

市のマスコットキャラクター作成について、昨年の3月定例会で一般質問した際に「市のイメージを具現化した広く愛されるキャラクターを作成して、全国的な情報発信に努めたい」との答弁があった。

市民も、高い関心を示していることから、現在までの検討内容及び進捗状況を伺う。

漫画家のちばてつや先生をはじめとする学識経験者、関係団体の代表者及び20歳未満の公募委員による選定委員会を組織し、全国から本市にふさわしいキャラクターのデザイン及び名称を募った。

その結果、全国から1千675点の応募があり、選定委員会による選定作業を経て6点に絞り込んだ後、市内及び岩舟町の小中学生約1万2千人を対象としたアンケート調査を実施した。

3月28日開催の新庁舎完成記念式典に併せて、発表を予定しており、現在、マスコットキャラクターのデザインマニュアルの作成、着ぐるみの製作など、発表に向けた準備を進めている。



お披露目された「とち介」



議員 大樹 義明 広瀬

- 中心市街地商業地活性化施策について
- 大平地域におけるイノシシ対策について
- 大平中学校建設について

遊歩道に防止柵の設置を

大平地域では、近年イノシシによる農作物等被害が急増しており、早急な対策が求められている。

また、イノシシが出没する西山田・下皆川地区内のぶどう園地周辺は、トレッキング客をはじめ、市外から多くの来訪者が集まるエリアであるため、現在の捕獲わなによる個体数調整だけでは十分ではなく、新たな対策が必要である。

昨年、西山田地区において、設置した侵入防止柵が一定の効果を見せているとの声もあるので、西山田から下皆川までの遊歩道に、防止柵を設置してはどうか。

答弁 須藤大平総合支所長

独自の支援策を早急に検討する

西山田・下皆川地区の林道に、イノシシ侵入防止柵を設置する案については、山裾側に、多くの人家とブドウ園や田畑があることから、双方を守る意味でも有

効な鳥獣被害対策のひとつと考えている。

現在、関係自治会及び猟友会等で構成する「栃木市野生鳥獣対策連絡協議会」が国庫補助事業により侵入防止柵の資材を購入し、農地の所有者や地域住民の方々の手によって、防止柵が設置されている。

しかし、この制度は、農地以外の林道等へ設置する場合や個人で設置する場合には適用されないことから、それらの課題を補完する市独自の支援策を早急に検討していきたいと考えている。



西山田地区の侵入防止柵



海老原 恵子 議員
大 樹

国府地区の歴史的資源の活用を

- 平成26年度施政方針と予算について
- 子育てしやすい地域づくり
- 国府地区の環境整備に

市総合計画では、今後の国府地区のまちづくりの方向性として、ランドマーク(下野国庁跡など)を活用した整備を行うことが位置付けられている。

また、地域の方々も、国庁跡や古墳群、大神神社などの歴史的な資源を活かしたまちづくりを進めていきたいと考えている。

そこで、市は国庁跡の発掘調査や周辺道路の整備などにもどのように取り組んでいく考えか伺う。

答弁 鈴木市長

歴史的資源を活用し地域振興を図る

市総合計画では、国府地区は下野国庁跡のほかに、吾妻古墳や岩屋古墳等を兼ねた大神神社など、歴史的資源が分布していることから、環境整備区域として位置づけている。

そのため、これらの資源を周遊できる観光ルートを確立して、「いにしへの里づくり」を推進していきたいと考えている。

また、下野国庁跡の調査については、県教育委員会から、調査の際は文化庁や専門家で構成する委員会を設置し、国の指定範囲に限らず、国庁跡全体の調査保存計画の中で検討すべきとの指示があった。

これを受け、調査範囲などの検討や県等との協議を行うとともに、地元の皆様の見解をいただいた上で、調査・保存計画を作成し、



復元された下野国庁前殿

まず、正殿跡等の調査を進めていきたいと考えている。今後は、地域の皆様と一体となって歴史的資源の保存活用を図り、地域振興に努めていきたい。



関口 孫一郎 議員
黎 明

- 市長マニフェストと平成26年度予算について

マニフェストは当初予算にどのように反映されているか

市長のマニフェストである「栃木クリエイティブ宣言第

2章」の創造プラン①「市民の命としかあわせを守るまちづくり」及び、創造プラン②「子供たちが健やかに成長し、楽しく学べるまちづくり」の2つのプランは新年度予算にどう反映されているのか。

答弁 鈴木市長

各種事業予算として計上している

マニフェストは、市長選挙における公約であり、市民の皆様からご支持をいただいた場合に、選挙後の予算から反映することになる。したがって、平成26年度予算に必ずしも結びついていないものではないことをご理解いただきたい。

その上で、創造プラン①としては、地域医療対策として、とちぎメディカルセンターの施設整備に対する補助及び運営に要する資金貸付を行う。

また、老人福祉対策として、老人福祉施設整備事業

者に補助金を交付するとともに、介護老人保健施設等を整備する事業者に対し、事業費の一部貸付を行う。さらに、障がい者支援対策として、障がい者福祉施設等から物品、役務の調達の際の、受注、発注先の選定等の業務を行う窓口設置に向けた調査研究等を行う。

創造プラン②としては、子供達が、安心して学べる環境を確保するため、学校施設の耐震化を進める。

また、快適な学習環境を確保するため、全小学校の普通教室等にエアコンの整備を進める。

さらに、発達に課題のある児童・保護者に対して、相談支援及び発達支援を行うため、こどもサポートセンターを開設する。



とちぎメディカルセンター第1病院(仮称)周辺の整備の様子



永田 武志 議員
曙 光

●大平榎本地内、永野川堤防の環境整備について
○地域公共交通本格運行に向けた検証は
○キッズステーションの検証、見直しと全市統一標示を

永野川堤防の環境整備については、旧国道50号線榎本千部橋から栃木工業高等学校北側の赤津川との合流地点までの約11・5kmにおいて、一部未舗装の箇所が残るが、堤防は整備されている。

しかし、榎本地内の両岸堤防については、竹や草が生い茂り、舗装どころか道もなく、未整備の状態である。



早急な整備が望まれる榎本地内の永野川堤防

市として、この現況をどのように捉え、今後どのように対応していくのか伺う。

答弁

須藤大平総合支所長

県に強く要望しよう

一級河川永野川については、巴波川合流点から星野町地内の鹿沼市境までの約25・6kmが県管理区間であるが、指摘箇所を改めて確認したところ、河床の堆積土や漂流物等が目立っており、堤防天端は枯れた草木等で歩くことも困難な状況であった。

市内の上流部と比較すると、未舗装の管理道路が続くところは、榎本荒町地区だけであり、早急な整備が必要であると考えている。

今後の対応については、河川延長1・4kmのうち、どの区間から整備を進めることが地域にとって効果的かを協議した上で、管理道路の舗装を含めた環境整備を、河川管理者である県に對して、強く要望していく考えである。



慶野 昭次 議員
新生会

●新しい「栃木市」の市政運営について

新市のまちづくりへの
決意は

本市は、平成22年3月に、1市3町の合併でスタート

答弁 鈴木市長
更なる発展を目指し、
未来を創造していく

し、西方町との合併を経て、4月の岩舟町との合併により、大きな区切りを迎えようとしている。

新しい「栃木市」の将来を見据え、どのようなまちづくりを進めていくのか、市長の市政運営に対する決意を伺う。

1市5町の合併は、私が目指してきた姿であり、今後のまちづくりを進めるうえで、理想の姿であると確信している。今後のまちづくりは、次の3つの信条を掲げ進めていく。

まず、1点目は本市を力強く、魅力のある活動都市としていくために、皆様と共に汗をかき、共に働く『共汗協働』のまちづくりを目指すこと。

2点目は、違法・不当は許さないと決意の下『法令の遵守』『公平・公正』な

行政運営の確立と共に、市政の自浄能力と透明性を高める努力を常に行いつつ、市民の信頼の確保を目指すこと。

3点目は、政策実現に必要なことは、堅実な財政運営と将来予測に基づく『決断と実行力』であると考え、30年、50年後を見据えた栃木市を創っていくため、財政の健全性を維持しつつも、財源を投入すべき分野には積極的に投入していくメリハリのある市政運営を実践していくこと。

こうしたことをベースに、本市の更なる発展を目指し、新たな未来を創造していく。





千葉 正弘 議員
栃木創志会

合併後の新市の総括は

- 市長の4年間の総括について
- 斎場整備について
- 公園等の屋外に健康器具を設置する考えは
- 市民の安全・安心の更なる充実に向けて

合併時の約束では、旧市町で計画された事業や進行中の事業については、お互いに尊重して、継続していくということであった。しかし、「特定の地域に予算が集中している」または「ある地域の事業が進んでいない」等との声を耳にする。各地域に対する予算配分や事務事業に関し、検証及び総括について伺う。

答弁 鈴木市長

「見えない垣根の解消」のための調整に傾注してきた

市長就任後の予算編成にあたり「見えない垣根の解消」に思いを込めた予算であると述べたが、今もこの思いは変わっていない。

その解消に向け、新規事業として、ふれあいバス等の運行やウォーキング大会の開催等、また、旧市町ごとに実施してきた事務事業の調整等に傾注してきた。

その過程で、一部の地域では従来のサービスが後退したこともあるが、市内全域に拡大したのもや水準が向上したサービスの割合の方が大きく上回っている。

また、旧市町時代から計画の実施が決まっていた事業や進行中の事業については、優先度、緊急度などを勘案した上で、計画的に実施して、新市一体としての運営が可能となるよう最大限の努力をしてきた。

私は、特定の地域に意図的に予算配分をしたことは

一度もなく、全ての人から「100年先まで愛される栃木市を創る」という思いで市政運営をしてきた。



昨年11月に開催したウォーキング大会



大阿久 岩人 議員
新生クラブ

●市長の政治姿勢について
やり残した懸案事項をどう受け止めているのか

第1期鈴木市政の4年間で経過しようとしている。鈴木市政誕生後、市長は、

新市庁舎建設や下都賀総合病院等の統合整備事業に果敢に取り組み、本市の将来の道筋が見えてきたが、一方で、継続中の事業などやり残した懸案事項について、どのように受け止めているのか。

答弁 鈴木市長
芽が出た事業をさらに大きく育てる

継続中の事業である新病院については、工事は着工したが、新法人の運営が安定するにはまだ課題が残されている。また、斎場再整備についても、基本計画案がまとまったばかりである。さらに、新たな地域自

治制度の構築も鋭意進めているところである。

そうした時期に歩みを止めたり、違う道へと進路を変えざるわけにはいかないと考えている。

平成26年度は1市5町の合併が一区切りを迎え、新しい栃木市のまちづくりの基礎が固まる年であり、新たな発展へと導いていくのは、まさに、これからである。

4年間で芽が出てきた事業をさらに大きく育て、完成させ、合併後の市内各地域の均衡あるまちづくり、健全な財政運営、栃木市民としての一体感の醸成に配慮しながら、飛躍の第一歩となる年にしたい。



地域自治制度検討委員会の様子



福田 裕司 議員
栃木創志会

○平成26年度予算と取り組みについて
●市長マニフェスト(栃木クリエイティブ宣言第2章)について

コミュニティFM局開設
事業計画の内容は

市長のマニフェストの中に、街なかにコミュニティFM局を開設して、地域コミュニティ情報を幅広く発信し、街なかの活性化等を図るとともに、災害時には、いち早く情報を発信し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することが掲げられている。
平成26年度予算に事業費が計上されているが、具体的な計画の内容について伺う。

答弁 鈴木市長

「公設民営」方式で事業を進めていく

事業計画の内容は、法律上自治体が放送事業者になれないことから、放送施設の基盤整備を市が行い、運営を民間が行う「公設民営」方式を採用し、運営主体となる事業者は公募により選定をする予定である。スタジオ等の施設については、運営事業者と協議後に決定するが、市民や観光客の目に留まる中心市街地に設置することが望ましいと考えている。

また、送信所等については、電波状況を踏まえ、総務省関東総合通信局と現在協議中であり、市の計画としては、放送設備を市役所庁舎に整備し、中継局は3か所以内で調整を行っている。
今後は、運営事業者が国の放送局の免許申請を行い、予備免許取得後に放送設備の整備に着手していく予定である。

※コミュニティFM局

電波法施行規則や放送法に定義する超短波放送、いわゆるFM放送の周波数を用いるので市販のFMラジオで聴くことができる。
放送対象地域が従来の広域放送や県域放送より狭く、「地域密着」「市民参加」「防災及び災害時の放送」がコミュニティ放送の特徴と言われている。



大川 秀子 議員
黎明

○地元大学との連携協力の取り組みについて
●学校給食への地産地消の推進を
○地酒で乾杯条例の制定を

学校給食で地産地消の取り組みを

国では、平成23年度に策定した「第2次食育推進基本計画」を改定し、学校給食での国産食材の使用割合の目標値を2015年度に80%以上にするとし、また、都道府県単位での地場産物の使用割合は30%以上を目指す」と明記している。
そこで、本市の学校給食の国産食材及び地場産食材の使用状況、地産地消の取り組み状況について伺う。

答弁 牧田教育部長

地産地消推進に向け生産者等に働きかける

本市の学校給食の国産食材の使用状況は、品目では、約72%使用しているが、国産物がないものや高価な食材、または、量が揃わない食材については、外国産を使用している。

また、地場産使用割合は26・4%であり、米については栃木市産、牛乳については栃木県産を共に100%使用している。

地場産農産物利用の取り組み状況としては、JA直売所や生産団体への協力を直接働きかけたことにより、市内産の黒大豆、ひめきゅうり等を市内全学校の給食に供給した。

また、栃木地域では、豚肉等を使用し、その他の地域では、道の駅の直売所等の旬の農産物を使用している。

さらに、寺尾地区では、地元の生産者で組織する「寺尾学校給食農産物供給会」から農産物を購入している。

今後は、これらの前例を基に、他の生産者や地域にも働きかけを行い、一層の地産地消に努めていく。



生産者の方との交流給食
(寺尾地区)



天谷 浩明 議員
改革栃木

●日本一のマラソン大会の開催について
○道路の補修等について
○防犯灯の設置について

国内に誇れるマラソン大会の実施を

本市は、岩舟町との合併により人口・面積ともに県内で上位の市となる。

そこで、スポーツとして、また、健康志向の一つとして、マラソンを活かして、本市を国内でも飛びつきり一番の市にできないかと考える。

参加者に本市の魅力を伝えるため、史跡を巡るマラソンコースなど、様々なコースを設定し、誰もが参加でき、楽しく健康に良い、国内に誇れる日本一のマラソン大会を開催できないか。

答弁 牧田教育部長

関係団体に協力を求め、調査研究をしていく

本市では、現在、元旦マラソン大会及び大平地区マラソン大会を開催しており、多くの市民や近隣市町、県外の皆さまの参加をいただいている。

提案の国内に誇れる大会を開催するには、コース設計を観光地周遊型にするなど様々な取り組みが考えられる。

マラソン大会を実施する上での課題としては、大会当日の参加者の安全確保及び交通規制に対応する迂回路の設定などが挙げられ、円滑な交通網を確保する必要がある。

今後、各世代の多くの方々が参加ができるマラソン大会の開催について、警察や地元商店会等に理解と協力を求めながら、調査研究をしていきたいと考えている。



今年行われた第38回元旦マラソン大会の様子



鮎田 博 議員
新誠会

○高齢者、障がい者等の緊急対応と緊急通報について
●とちぎブランドについて

農園付農村型高齢者住居を「とちぎブランド」に

農村部の遊休地を活用し

て農園付農村型高齢者住居施設を整備し、東京都などの都市部とタイアップして高齢者を受け入れる計画を考えられないか。

また、それを本市のブランド(商品、主要施策など)として位置付けることはできないか。

答弁 小島産業振興部長

先進事例を調査研究し、検討していく

定年退職後の生き活きたしたライフスタイルを求め、さらに安全な食への関心などから、都会に居住する高齢の方が、身近に農と触れ合いながら、人と人との絆が強い農村集落で田舎暮らしを始めたという定住志向が少しずつ高まってきている。

農村部の農園付農村型高齢者住居施設の計画に当たっては、需要や効果をよく見極めるとともに、農振法・農地法・都市計画法など土地利用の規制を調整す

る必要がある。

本市としては、高齢者に限らず、幅広い層の方々に、農村集落への定住を進め、集落の活性化及びコミュニティの維持形成を図りつつ、定住者の増加に繋がるような制度が必要であると考えている。

まずは、先進的な取り組み事例を調査研究し、関係部署と課題を整理しながら、どのような方針・手法が本市にとってふさわしいのか検討していく。

また、東京都などのタイアップや「とちぎブランド」の位置付けについても、中長期的な観点で検討していきたいと考えている。



とちぎ小江戸ブランドのパンフレット



萩原 繁 議員
新生クラブ

○本格運行を実施する公共交通について
●渡良瀬遊水地を活用した学習について

谷中村跡地を文化財指定に

旧谷中村を題材としたドラマが2週にわたって放映され、治水のために犠牲になった村の悲しい歴史が改めて話題となっている。

そのような歴史的背景を持つ谷中村跡地を文化財として指定する考えはないか。

答弁 小林教育副部長

現地調査を行い、指定の可能性を研究していく

谷中村跡地には、国により谷中村史跡保全ゾーンとして保全が図られているエリアがあり、この範囲が文

化財史跡として指定の可能性があると考えられる。

しかし、これまで文化財の指定を前提とした調査が行われていないので、現地調査を行い、跡地の保存状況や保存範囲を確定していくことが必要である。

また、文化財の指定には所有者である国の同意が必要なことからの協議を行うと同時に、旧谷中村の関係者の方々の意向も確認する必要がある。これらのことを踏まえながら、文化財の指定の可能性を研究していきたい。

また、現在、谷中村史跡保全ゾーンは自由に見学でき、市内外の小中学生が、谷中村跡を含めた渡良瀬遊水地の歴史や自然、治水における役割等を学んでいる。また、市民大学やボランティア養成講座、渡良瀬遊水地環境学習講座でも多くの方がその歴史を学んでいる。市教育委員会としても、これからの栃木市を担う子どもたちのふるさと学習な

どの現地学習の場として、さらに活用していきたいと考えている。



旧谷中村跡延命院



針谷 正夫 議員
黎明

●獣害被害防止について
○斎場再整備基本計画(案)の式場計画と運営管理について
○農産物生産者と農産物加工业者との懇話会の設立について

獣害対策に係る県民税事業活用期間終了後の対応は

里山の環境を整備することとは、獣害対策で最も有効と言われている。そこで、山裾を刈り払うなどの事業を行う「とちぎの元気な森づくり県民税事業(以下、県民税事業と省略)」の活用期間後の市の対応について伺う。

また、山を守り育てていく「山の日」制定への機運が高まりを見せていることから、県民税事業の延長を基礎自治体の立場から県に対して要望してはどうか。

答弁 鈴木市長

引き続き支援策を検討する

本市においては、平成20年度から都賀地域及び西方地域において、また、平成21年度から栃木地域において県民税事業を活用して野生獣被害軽減のための里山林整備に取り組んでいる。交付金の交付期間は5年



とちぎの元気な森づくり県民税事業により整備された西方地域の里山

間であるが、交付期間終了後の維持管理についても、引き続き支援策が必要と考えており、今後の支援の方法も含めて検討していく。また、平成25年度に国において創設された「森林・山村多面的機能発揮対策事業」についても、県民税事業と同様の里山林事業への活用が可能であるので、積極的に導入していきたい。なお、事業期間が平成29年度までとなっている県民税事業については、野生獣被害軽減を図るために有効であることから、県に対して事業の継続を要望していきたいと考えている。



白石 幹男 議員
無会派

- 介護保険について
- 健康増進の推進について
- 栃木市保育所整備基本計画について
- 灯油購入費助成事業（福祉灯油）の緊急実施について

第2期計画の検討状況は

栃木市保育所整備基本計画第1期計画として、藤岡地域の4園統合とぬまわだ保育園、大平東保育園の統合民営化が進められている。続く第2期計画については、「子ども・子育て会議」において再検討するとされているので、これまでの会議の検討状況を伺う。

答弁

奈良部保健福祉部副部長

会議において基本計画の進捗状況等の説明をしている

第2期計画については、

平成25年11月13日開催の「第1回子ども・子育て会議」において、保育所整備基本計画の基本的な考え方を説明し、平成26年2月25日開催の「第2回子ども・子育て会議」においては、本計画の進捗状況や今後のスケジュール等について説明をした。

第2期計画に位置付けている「いりふね保育園」と「そのべ保育園」の統合整備については、両園とも老朽化が進み、園庭が狭く、周辺道路も狭溢であることから、子どもたちの安全と良好な保育環境を確保するためにも、早急な整備が必要である。



築53年の「いりふね保育園」



築41年の「そのべ保育園」

委員の皆様には「いりふね保育園」と「そのべ保育園」の公設・公営による統合整備について、ご理解、ご了承をいただいていると認識している。



入野 登志子 議員
公明党議員会

- 雨水対策について
- 市民後見人制度について

雨水貯留浸透施設の設置に対する補助制度導入を

県内では、宇都宮市、小山市、鹿沼市等が雨水を活用した設備の個人設置に対して補助をしている。本市においても、雨水貯留浸透施設の設置に対する補助制度を導入できないか。

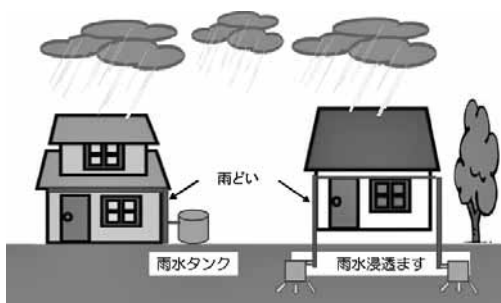
平成25年6月定例会において、雨水による被害軽減対策を検討する旨の答弁がなされているので、その後の進捗状況について伺う。

答弁

佐藤建設水道部長

補助制度の早期導入を目指す

雨水貯留浸透施設の設置に対する補助制度については、他市の先進事例の情報収集をはじめ、補助制度導入に向け検討を進めている。他市の補助制度は、一定容量以上の雨水タンクや雨水浸透ますなどを設置する方を対象に、設置費用の一部を補助するものである。雨水の貯留や浸透施設は、雨水排水を抑制する対策の一つの方策であるが、雨水



雨水貯留浸透施設のイメージ図

タンクなどの貯留施設の水は、水まき・洗車等に利用できる。水道水の節減対策や非常時の備えにつながり、また、雨水浸透ますや雨水浸透管などの浸透施設の水は、地下水涵養や地盤沈下防止につながる。このように、雨水貯留浸透施設は、雨水対策の効果に加えて、水資源の有効活用など多様な効果があることから、多くの方々に使っていただける補助制度を構築し、早期導入を目指したい。

佐野藤岡インター周辺 開発の今後の進め方は

- 佐野藤岡インター周辺の開発について
- 公の施設の見直しについて
- 地域格差について



梅澤 米満 議員
黎 明

総合計画基本構想の7つの基本方針の一つとして「いきいきと働き賑わいのあるまちづくりの推進」が挙げられている。

これに関し、平成26年度施政方針において「市内への企業立地を促進し産業の振興及び雇用機会を拡大するため、引き続き立地奨励金等の支援制度を実施する」「新たな産業・物流拠点を形成し市内への企業誘致を促進するため、栃木・都賀・佐野藤岡インター周辺

区域の開発整備に向けた調査研究を進める」とあった。そこで、佐野藤岡インター周辺開発の、今後の進め方について伺う。



三轟山から望む佐野藤岡インター周辺

答弁 小島産業振興部長

開発区域を検討し、エリアや方針を協議していく

平成26年度は、佐野藤岡インター周辺及び隣接する国道50号線沿線を対象に、まずは、開発区域の検討を行う。また、具体的な整備エリアや整備方針等について、地域協議会や地元関係者の皆様のご意見を伺いながら、開発に向けた協議を進めていきたい。



内海 成和 議員
改革栃木

- 事業の効率化について
- 渡良瀬遊水地利用について
- 市庁舎1階商業施設における公募後募集条件変更について

公募後に募集条件を変更した理由は

市庁舎1階の商業施設を運営する事業者を募集した時に、天井、照明、床を栃木市仕様で栃木市が整備できるとしていたが、それ以外の商業施設部分を、なぜ市が整備することとしたのか。

答弁 鈴木市長

募集の内容は一切変更していない

昨年2月の新庁舎商業施設運営事業者の募集に際し、策定した要領については、公募後においても、内容等の変更は一切していない。

募集要領には、当初から、建築・設備等、各工事の種類ごとに、市で負担するものと、事業者側で負担するものを区分明示しており、それに沿って現在工事が行われている。

なお、この負担区分の考え方は、この新庁舎が行政機能をメインとしつつ、そこに商業機能を含むという複合施設であることから、建物全体について、統括的な管理を行う必要上、構造的に建物と一体をなす部分については市が、それ以外は事業者側が負担することを基本として定めている。



3月にオープンした
市庁舎1階の東武宇都宮百貨店



大武 真一 議員
改革栃木

- 公共交通の蔵タク、ふれあいバスの運行について
- 道の駅（みかも、にしかた）の経営について
- 小中学校の通学区の見直しについて
- 保育園、小中学校の給食について

道の駅「みかも」「にしかた」の経営方針は

多くの利益を上げて市の財政に貢献するのか、或いは、利用者に廉価で誠実な商品を提供して喜んでもらうのか、道の駅経営の基本的な方針と今後の方向性について伺う。

指定管理者制度を活用する

答弁

塚田藤岡総合支所長
和賀井西方総合支所長

各道の駅は旧藤岡町と旧西方町が農林水産省の補助制度を活用して農産物直売所等を整備したものであり、それぞれの地域の農畜産物の販売割合を50%以上確保することが求められている。

これまで、地域で生産された農産物の消費拡大、農業者所得の向上、農業担い手育成や地域全体の活性化等に貢献してきており、今後も、安全安心な農畜産物の提供及び地産地消の推進を図っていききたい。

また、道の駅は収益施設としての一面もあることから経営努力を重ねているが、一方で情報発信の拠点として地域振興・活性化に資することが本来の目的であるので、その両立を図っていかなければならないと考えている。

今後の経営に関しては、「みかも」については、運営主体である下野農協等との意見交換を重ねた上で、指定管理者制度への移行を考えている。また、「にしかた」については、平成26年4月からの指定管理者制度移行に向けて準備を進めている。



道の駅みかも



福富 善明 議員
大 樹

- 広報とちぎについて
- ふれあいバスについて

広報紙配布のために新たに回覧袋を作成しては

現在のタブロイド版広報紙は情報量が多すぎるの

で、内容を精査すべきではないか。

また、以前から使用している回覧板では持ち運びがしにくいとの声もある。そこで、新たに回覧袋を作成してはどうか。

答弁

赤羽根総合政策部長

自治会長の意見を伺い、検討していく

現在の紙面は、平成23年度に行ったアンケートや、市民による紙面検討委員会の検討結果を踏まえ、平成24年8月号からA3版にリニューアルしたものである。

市民ニーズが多様化するなか、市民から求められる情報や市からお伝えしたい情報の量が増えている。また、市民協働によるまちづくりは十分な情報の共有化が大前提である。したがって、市政に関する情報を広く市民にお伝えする広報紙の情報量がある程度多くなることについては、ご理解をいただきたい。

なお、平成26年度中にアンケートを実施し、さらに見やすい紙面づくりに努めたいと考えているが、紙面をリニューアルしてから日が浅いため、当面は現在の紙面を継続していきたい。

また、広報紙は二つ折りにして配布をお願いしているので、大きさは従前と同じであるが、厚みが増していることや折込チラシの増加により自治会の皆様にはご負担をおかけしている。

広報紙の配布方法は、班長さん等が各戸に配布している場合と、まとめて回覧している場合があり、後者の場合に使用する回覧袋の作成については、今後、自治会長の会議においてご意見を伺った上で検討していきたい。



平成24年8月からリニューアルした
広報とちぎ



増山 敬之 議員
大 樹

○市内の中学校における複数校合同の部活動の在り方について

●発達障がい児への取り組みについて

○ゴミ収集事業について

発達障がい児に対する今後の取り組み

発達障がい児に対する現在の支援体制、今後の課題と取り組みについて伺う。

答弁 飯塚保健福祉部長

こどもサポートセンターを中心に、切れ目の無い支援を行う

社会福祉課では、保育園や幼稚園、小中学校に出席して、発達障がいへの理解や支援のための研修を行っているほか、発達に遅れや

心配のある子供たちを支援している方々を対象に、更なる専門性の向上を目指して「支援協力者研修」の開催や、発達の特徴に合わせた適切な対応を学ぶための研修「ペアレントトレーニング」を連続で行っている。

また、健康増進課で行っている「乳幼児発達相談」や「5歳児発達相談」に社会福祉課から臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士を派遣し、早期発見に努めており、その結果「未就学児言葉の教室」や市内の療育機関への紹介も行っている。

今後、取り組むべき課題としては、就学前、就学後、義務教育終了後、更に自立や就職に向けてライフステージを通した、切れ目の無い支援体制の構築が必要であると考えている。

そこで、平成26年度に開設するこどもサポートセンターでは、心身の発達に遅れや心配のある子ども、及びその保護者を対象に、医師や臨床心理士等の専門職員が

岩舟町議会 議場閉場式

4月5日に合併した岩舟町では、去る3月14日(金)町議会の本会議終了後、町議会議員及び町執行部による「閉場式」が岩舟町議会の議場で行われました。

岩舟町議会は、昭和31年の静和村、岩舟村、小野寺村の三村合併により岩舟村議会としてスタートし、昭和37年の町制施行を経て、

関係機関との連携を図りながら継続的な支援を行うことを基本方針に、各種事業を行っていく。



社会福祉課、教育委員会共催で実施した支援者研修会の様子

これまで約58年間の歴史を積み重ねてきました。

町発展のため、三村合併時から数え、歴代18名の議長、延べ394名の議員に、多くのご尽力、ご活躍をいただきました。

閉場式では、渡辺仁一議長の式辞に続いて、市村隆町長及び議員一人ひとりから挨拶をいただき、富田清

副議長の謝辞、戸谷勝次議会運営委員会委員長の発声による万歳三唱の後、議場入口の表札がおろされ、渡辺議長から市村町長に返還されました。

長きにわたる「岩舟町議会」が幕をおろしました。合併後も、その良き伝統を新生栃木市議会に引き継いでまいります。



議場出席者による万歳三唱

常任委員会審査結果

総務常任委員会

○付託議案(7件)

一般会計当初予算及び補正予算、条例の一部改正(特別会計条例の一部改正外4件)

○審査結果

各議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計予算



金華市小学生との交流の様子 (H25 大宮北小)

質 栃木市と中国金華市、岩舟町と中国天台県でそれぞれ交流事業を実施しているが、今後の見通しは

答 合併後においても、交流事業を当面継続していきたい。

質 岩船山クリフステージの内容と評判は



今年は10月5日開催予定 (写真は昨年のクリフステージ)

答 岩舟町の若者等で組織するNPO法人が主催し、岩船山の断崖地で音楽ステージを開催している。岩舟町や岩船山などの、ピール活動も併せて行っており、来場者の評判も良い。

質 コミュニティFMの整備に当たり、どのような情報を提供する予定なのか

答 防災情報のほか、市政、議会、地域、学校、サークル活動など、身近な情報を発信していきたい。

質 女性消防団の現在の団員数と今後の見通しは



女性消防団員募集中です

答 定員20名のところ、現在は12名の団員数である。合併する岩舟町も含め、定員を確保できるよう勧誘を続ける。

民生常任委員会

○付託議案(17件)

各会計当初予算及び補正予算(一般会計外8件)、条例の制定(こどもサポートセンター条例外3件)、条例の一部改正(暴力団排除条例の一部改正外2件)、陳情1件

○審査結果

当初予算(一般会計、国保、後期高齢、補正予算(後期高齢)については、起立採決により、その他の議案は全会一致で原案のとおり

可決すべきものと、陳情は採択すべきものと決定した。

確保や医療費の抑制に努めつつ、国の動向を見据えながら検討する。

一般会計予算

質 佐野地区衛生施設組合負担金の今後のあり方は

答 斎場負担金については、新斎場整備後に無くなる予定だが、し尿処理負担金については、本市に岩舟分を受け入れる処理能力がないため、その対策を協議している。



斎場再整備検討委員会の様子

国民健康保険 特別会計予算

質 岩舟町合併後の保険料改定の考え方は

答 平成27年4月1日の統一を予定している。税込の

後期高齢者医療 特別会計予算

質 平成26年度の保険料の改定内容は

答 一人当たりの均等割が1千200円、保険料限度額が2万円引き上げられたが、低所得者対策が拡大されたため、保険料が高くなる方が安くなる方がいる。

一般会計補正予算(第9号)

質 ふれあいバスの藤岡線運行補助金の増額内容は

答 路線変更による走行距離の増加や停留所32カ所を新たに設置したことなどである。



デザイン一新 (ふれあいバス)

産業教育常任委員会

○付託議案(9件)

各会計当初予算及び補正予算(一般会計外3件)、条例の一部改正(義務教育施設整備基金条例の一部改正)、その他の案件2件、陳情2件

○審査結果

各議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと、陳情は採択すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計予算

質 空き店舗活用促進事業
に関し、今後の周知方法は



事業を活用し開店した店舗

答 これまで、商工会議所等との情報の共有化を図り

つつ、市ホームページ等で周知してきた。なお、現在新たなリーフレットを作成しているのので、引き続き

質 松くい虫防除事業の実施予定箇所は

答 太平山周辺地区の公益森林及び大平地地域の片岡山周辺で防除を予定している。

質 とちぎ未来アシストネット事業を全市的に普及させるため、各地域の連携を強化すべきではないか

答 地域で防除を予定している。



地域で子どもたちをアシスト!(赤麻小)

答 年2回開催する推進委員会などで各地域の取組事例を公表しており、良い事例は取り入れていきたい。

一般会計補正予算(第8号)

質 大雪被害支援策として、作物被害への支援を追加する考えは

答 今後、作物被害への支援も検討し、追加できるようにしたい。

質 被災者への補助金等制度の周知方法は

答 チラシを作成し、農協の生産組合加入者には農協を通して配布し、未加入者には、郵送で別途通知した。今後も、市のホームページなどで周知を図っていく。

建設常任委員会

○付託議案(18件)

各会計当初予算及び補正予算(一般会計外9件)、条例の制定(寺尾ふれあい水辺の広場条例)、条例の一部改正(準用河川占用料徴収条例の一部改正外2件)、条例の廃止1件、その他の案件2件

○審査結果

各議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○質疑応答

一般会計予算

質 市道の補修修繕計画策定に際し、どのように修繕力所の優先順位を付けるのか

答 基本的には、舗装の傷み具合に応じて、優先順位を付ける考えである。

質 市営住宅使用料の徴収率をどのくらいに見込んでいるのか

答 平成24年度現年分の徴収率を参考に、97%と見込んでいる。



市営住宅については建築課へ(市役所3階)

質 道路新設改良費が前年度比で減額されているが、生活道路を整備してほしいとの要望も多い。前年同額程度の予算を確保できなかったのか

答 主要市道の整備がほぼ

完了したため減額した。地域の生活道路整備の要望も多いので、来年度予算では、増額に向けて努力する。

水道事業会計予算

質 市内の石綿管敷設替え工事の進捗状況と見通しは

答 藤岡地域は31km中12・5kmが完了し、岩舟地域は36・2km中17・5kmが完了した。両地域とも平成33年までに、工事を完了したい。

寺尾ふれあい水辺の広場条例

質 広場の維持管理は誰が行うのか

答 これまでどおり、地域住民の方々に組織する水辺の広場協議会に管理を委ねたいと考えている。



夏には多くの人が憩う水辺の広場

討論

本会議の表決前に、次の議員が賛成または反対の意見を述べ、他の議員の賛同を求めました。

平成26年度一般会計予算

反対 白石幹男 議員
無会派

消費税増税等を控え、市民の暮らしを守る上で、地方自治体の果たす役割はますます重要になっている。

しかし、本案は、合併調整に伴うサービスの低下、指定管理者制度の導入拡大及び都市計画道路路等の大型開発事業などの問題点があり、あつたかさを感じるには不十分な予算案であるので反対する。

賛成 福田裕司 議員
栃木創志会

本予算案は、まさしく「新しい栃木市」としてスタートするための積極的な予算編成となっている。

総合計画に掲げられた7つの基本方針に即して、本市の課題や問題に的確に対応するとともに、住民満足度の高い行政運営を行うため、各事業が市政各般にわたるバランスよく計上され

ている。

いずれの事業も今後の本市発展に必要不可欠なものであるので賛成する。

平成26年度国民健康保険特別会計予算

反対 白石幹男 議員
無会派

国保税が高く、市民の負担は限界にきている。一般会計からの更なる繰り入れにより、引き下げるべきである。

また、人道的観点から、滞納者の医療受診抑制につながる資格証明書発行は止めるべきと考え反対する。

賛成 慶野昭次 議員
新生会

国民健康保険は、厳しい財政運営が見込まれる中、現年度国保税の収納率は年々上昇傾向にあり、健全な運営のために努力していることから賛成する。

平成26年度後期高齢者医療特別会計予算及び補正予算

反対

内海成和 議員
改革栃木

健康保険を運営する上で、医療的リスクの高い後期高齢者を別にする必要はない。また、医療費抑制や保険料の上昇につながる制度設計になっていることから、制度自体に反対である。

賛成 慶野昭次 議員
新生会

制度は十分に定着している。

また、保健事業として、高齢者の健康を守る健康診査の実施など、全体として適切な予算となっているものと判断し賛成する。

平成26年度千塚町上川原産業団地特別会計予算

反対 白石幹男 議員
無会派

多額の税金の投入による産業団地の造成工事や企業誘致のための補助金支出は、大きなリスクを伴うものである。むしろ、地場産業や地元企業、農業の育成に税金を使う方が地域経済活性化、雇用確保、自主財源確保につながるかと考え反対する。

国へ意見書を提出

今定例会最終日、議員案として意見書案が3件提出され、審議の結果、原案のとおり可決し、内閣総理大臣をはじめ関係機関に送付しました。

◆国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書（要旨）

国民が山の役割や恩恵に感謝するとともに、山を国民共通の財産として守り育てる意識の向上を促す契機とするため、国民の祝日として「山の日」を制定すること。

◆次期介護保険制度改正案の見直しを求める意見書（要旨）

- 1 訪問介護、デイサービスを介護予防給付から外さず、従来通り継続すること。
- 2 特別養護老人ホームへの入所基準を原則要介護3以上に限定せず、従来通り必要な希望者が入所できるようにすること。

◆TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書（要旨）

- 1 TPP交渉において、衆参両院農林水産委員会決議等を必ず実現すること。
- 2 TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底すること。

議案等の審議結果は以下のとおりです。

賛否が分かれた議案 (○…賛成 ●…反対)					
議案番号	1号	2号	3号	9号	14号
	当初予算				予後 算(第2号)
議員	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	千塚町上川原産業団地特別会計	
	採決結果	可決	可決	可決	可決
針谷正夫(黎明)	○	○	○	○	○
鮎田博(新誠会)	○	○	○	○	○
鮎田榮一(新誠会)	○	○	○	○	○
白石幹男(無会派)	●	●	●	●	●
渡辺照明(新誠会)	○	○	○	○	○
高岩義祐(無会派)	議長のため採決には加わらない				
海老原恵子(大樹)	○	○	○	○	○
松本喜一(大樹)	○	○	○	○	○
増山敬之(大樹)	○	○	○	○	○
須田安祐(新生会)	○	○	○	○	○
入野登志子(公明党議員会)	○	○	○	○	○
福富善明(大樹)	○	○	○	○	○
広瀬義明(大樹)	○	○	○	○	○
氏家晃(無会派)	○	○	○	○	○
福田裕司(栃木創志会)	○	○	○	○	○
大阿久岩人(新生クラブ)	○	○	○	○	○
大川秀子(黎明)	○	○	○	○	○
天谷浩明(改革栃木)	○	○	○	○	○
梅澤米満(黎明)	○	○	○	○	○
大島光男(栃木創志会)	○	○	○	○	○
長芳孝(黎明)	○	○	○	○	○
大武真一(改革栃木)	○	○	●	○	●
中島克訓(新生クラブ)	○	○	○	○	○
関口孫一郎(黎明)	○	○	○	○	○
平池紘士(黎明)	○	○	○	○	○
千葉正弘(栃木創志会)	○	○	○	○	○
大出三夫(曙光)	○	○	○	○	○
萩原繁(新生クラブ)	○	○	○	○	○
慶野昭次(新生会)	○	○	○	○	○
内海成和(改革栃木)	○	○	●	○	●
小堀良江(新生クラブ)	○	○	○	○	○
大出孝幸(公明党議員会)	○	○	○	○	○
岡賢治(大樹)	○	○	○	○	○
永田武志(曙光)	○	○	○	○	○

議案番号	全会一致で可決、承認または採択した議案等
4号	介護保険特別会計(保険事業勘定)
5号	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
6号	下水道特別会計
7号	農業集落排水特別会計
8号	医療福祉モール特別会計
10号	水道事業会計
11号	市長の専決処分(一般会計補正予算(第7号))
59号	市長の専決処分(一般会計補正予算(第8号))
12号	一般会計(第9号)
60号	一般会計(第10号)
13号	国民健康保険特別会計(第2号)
15号	介護保険特別会計(保険事業勘定)(第3号)
16号	下水道特別会計(第3号)
17号	農業集落排水特別会計(第2号)
18号	J R大平下駅前土地区画整理特別会計(第1号)
19号	中根産業団地特別会計(第2号)
61号	平成26年度一般会計予算(第1号)
20号	岩舟町の編入に伴う総合政策部関係条例の整備に関する条例の制定
21号	岩舟町の編入に伴う総務部関係条例の整備に関する条例の制定
22号	岩舟町の編入に伴う理財部関係条例の整備に関する条例の制定
23号	小野寺地区市有林管理基金条例の制定
24号	岩舟町の編入に伴う生活環境部関係条例の整備に関する条例の制定
25号	市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定
26号	廃棄物処理施設条例の制定
27号	岩舟町の編入に伴う保健福祉部関係条例の整備に関する条例の制定
28号	小野寺ふれあい館条例の制定
29号	岩舟町の編入に伴う産業振興部関係条例の整備に関する条例の制定
30号	農村公園条例の制定
31号	農業振興むらづくり施設条例の制定
32号	ルネッサンスセンター条例の制定
33号	岩舟町の編入に伴う建設水道部関係条例の整備に関する条例の制定
34号	岩舟町の編入に伴う都市整備部関係条例の整備に関する条例の制定
35号	こどもサポートセンター条例の制定
36号	歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定
37号	予防接種委員会条例の制定
38号	寺尾ふれあい水辺の広場条例の制定
39号	健康福祉センター条例の制定
40号	特別会計条例の一部改正
41号	市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正
42号	行政財産使用料条例の一部改正
43号	暴力団排除条例の一部改正
44号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部改正
45号	保護費即時払基金条例の一部改正
46号	準用河川占用料徴収条例の一部改正
47号	公園条例の一部改正
48号	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
49号	義務教育施設整備基金条例等の一部改正
50号	手数料条例の一部改正
51号	火災予防条例の一部改正
52号	小山栃木都市計画事業J R大平下駅前土地区画整理事業施行に関する条例の廃止
53号	市道路線の認定(市道O584号線)
54号	市道路線の変更(市道A5号線外1路線)
55号	栃木市・岩舟町合併協議会の廃止
56号	下都賀郡岩舟町の消防事務の受託
57号	人権擁護委員の候補者の推薦
58号	人権擁護委員の候補者の推薦
意見書案1号	国民の祝日「山の日」の制定を求める意見書
陳情1号	「国に次期介護保険制度改正案の見直しを求める意見書」の提出を要請する陳情書
意見書案2号	次期介護保険制度改正案の見直しを求める意見書
陳情2号	T P P(環太平洋連携協定)交渉に関する陳情
陳情3号	T P P(環太平洋連携協定)交渉に関する陳情書
意見書案3号	T P P(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書
議員案1号	委員会条例の一部改正
議員案2号	会議規則の一部改正

場の紹介

新市庁舎移転に伴い、議場も新しくなりました。
本会議が開催されていない日も、議場の見学ができますので、
ぜひ足をお運びください。



ここを見て！①
「おもいやりスペース」
障がいのある方や高齢の方などのため傍聴スペースを設けました。



ここを見て！③ 「傍聴席」
傍聴スペースが広くなりました。
記者席を含めて58席です。
議場全体を見渡せます。



「議会エリア入口」
傍聴者入口は4階市民スペースの隣です。



ここを見て！②
「大型モニター」
議場の両側に65インチモニターを設置しました。
質問者、答弁者の表情が良く見えます。
また、表決時には各議員の賛否が表示されます。



サポートします！
「耳かけ型イヤホン」
音声が届きにくい方のために「耳かけ型イヤホン」を常備しています。
必要な方は議会事務局へ！

新 しい 議



ここを見て！⑤
「赤外線マイク・電子表決システム」
 議場内のマイクは全て赤外線方式を採用！
 また、県内初となる「電子表決システム」を導入しました。



ここを見て！④
「コントロール室の小窓」
 中では、事務局職員が、会議の進行に合わせて、カメラやマイク等の操作を行っています。



開場を祝う迫力ある和太鼓の演奏

その後、議場内で『**鼓舞**』の皆様による和太鼓の演奏が行われ、新議場の完成を祝いました。

開場式には、高岩義祐議長をはじめとする市議会議員及び執行部関係者参加のもと、高岩議長及び鈴木市長の挨拶の後、開場を祝してテープカットを行いました。

開場式

2月24日（月）新市庁舎への移転に伴う新議場の開場式を行いました。

議会中継のご案内

市民の皆さんにとって、議会が身近な存在であることを感じていただけるよう、ケーブルテレビやインターネットで本会議の映像配信をしています。

◇ケーブルテレビ

定例会の本会議一般質問の様子を、当日の午前10時から112チャンネルにて生中継しています。

◇インターネット配信

生中継配信

ケーブルテレビに接続されていないご家庭でも、インターネット（ユーストリーム）から本会議の一般質問をご覧になれます。

録画配信

傍聴に行けなかった！ケーブルテレビ等を見忘れてしまった！という市民の皆様も、議会ホームページで過去の本会議の映像をご覧になれます。



新庁舎移転に伴い

住所・電話番号・FAX番号が変更になりました

- 住所 〒328-8686 栃木市万町9番25号
- 電話 0282-21-2503（議会総務）
2505（議事調査）
- FAX 0282-21-2688
- メールアドレス gikai02@city.tochigi.lg.jp

広報紙発行特別委員会

本委員会では、市民の皆様には、議会活動を少しでも知って頂くために、読みやすさをモットーに努力を重ねてまいりました。

本委員会で発行する議会だよりも、今回で最後になります。

今後、改選に伴い、新たな議員による委員構成になりますが、これからもご愛読いただきますようお願いいたします。

4年間ありがとうございました。

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 小堀良江 |
| 副委員長 | 福富善明 |
| 委員 | 針谷正夫 |
| | 須田安柝 |
| | 大島光男 |
| | 鮎田博 |
| | 天谷浩明 |
| | 永田武志 |

議会の主なうごき

1月

- 8日 議会運営委員研究会
- 10日 政治倫理条例検討委員会
- 15日 議会広報紙発行特別委員会
- 22日 議員研究会
各会派代表者会議
- 28日 議会広報紙発行特別委員会
- 31日 各会派代表者会議
政治倫理条例検討委員会

2月

- 10日 議員全員協議会
- 14日 議会運営委員会
- 24日 開場式・本会議（初日）
議員研究会
- 25日 本会議（一般質問）6人
- 26日 各会派代表者会議
議会運営委員会
本会議（一般質問）5人
- 27日 本会議（一般質問）5人
- 28日 本会議（一般質問）5人
議会広報紙発行特別委員会

3月

- 3日 総務常任委員会（予算説明）
民生常任委員会（予算説明）
- 4日 産業教育常任委員会（予算説明）
建設常任委員会（予算説明）
- 5日 総務常任委員会（議案審議）
- 6日 民生常任委員会（議案審議）
- 7日 産業教育常任委員会（議案審議）
- 10日 建設常任委員会（議案審議）
- 17日 各会派代表者会議
議員研究会
議会運営委員会
- 20日 本会議（最終日）
議員研究会